別記様式第５号（第10条関係）

　　　　年　　月　　日

広　　島　　県　　知　　事　　　様

（人的資本経営促進課）

所在地

名　称

代表者（職・氏名）

女性幹部人材育成事業に係る補助事業実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けたこの補助事業が完了したので、女性幹部人材育成事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり報告します。

１　補助金額等

補助事業に要した経費　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　　　円

補助金額　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

２　添付書類

(1) 女性幹部人材育成実績等

(2) 補助対象経費の支払内容が確認できる書類（請求書等）

(3) その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  |

実績報告書別紙（様式第５号関係）

**女性幹部人材育成事業実績等**

**１　報告者情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 資本金 | 円 | 従業員数（常時使用する従業員の数） | 人 | 設立年月 | 年　　月 |
| 業　種 | 該当箇所に✔を記載してください□製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業□ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業□医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 主な製品サービス等 |  |

**２　事業終了を踏まえた自社における女性幹部登用の方針（R７年～）**

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の女性幹部登用の方針 | 事業終了を踏まえた女性幹部登用の方針を記載してください。 |
|  |
| 今後の自社の女性幹部登用に向けた取組 | 今回の補助金を活用した取組を踏まえて、自社における女性幹部登用に向けて、どのように取り組むのか記載してください。 |
|  |

**３　事業終了を踏まえた自社における女性幹部の登用目標**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状（　　年　月時点） | 役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 執行役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 管理職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 係長・主任相当職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 目標（　　年時点） | 役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 執行役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 管理職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 係長・主任相当職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |

（別紙）

**女性幹部人材育成実績等**

**１　育成対象の人材情報（報告時点）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 育成対象人材 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 年齢 |  |

**２　人材育成実績（R６年）**

|  |  |
| --- | --- |
| 幹部登用の目標 | 申請時から変更がない場合は申請時の目標を記載し、変更がある場合は変更後の目標を記載してください。 |
|  |
| 人材育成実績 | 補助金を活用して実施した人材育成実績を詳しく記載してください。 |
|  |
| 幹部登用の目標に向けた補助金以外での取組 | 目標達成に向けた当該補助金以外での取組を記載してください。 |
|  |

**３　補助金額等**

（１） 補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　 円

（２） 補助対象経費 　　　　　　　　　　　　　　　円

（３） 補助金額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

**４　執行状況内訳**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要した経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | 補助金当初（変更）交付決定額（税抜） | 内訳（経費区分の詳細） |
| 受講料（授業料）教材費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 旅費（滞在費や渡航費を含む） | 円 | 円 | 円 |  |
| 保険料 | 円 | 円 | 円 |  |
| 委託料 | 円 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |  |

（注１）育成対象人材が複数いる場合は、それぞれ作成すること。

（注２）必要に応じて参考となる資料を添付すること。